

令和4年度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡山市監査委員

岡 監 第 1 1 1 号
令和 5 年 9 月 4 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	藤 原 哲 之
同	福 吉 智 徳

令和 4 年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証書
類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審査の実施場所及び期間	1
第 3	審査の着眼点及び方法	1
第 4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	5
2	予算の執行状況	8
3	経 営 成 績	10
4	財 政 状 態	12
5	ま と め	17
資	料	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	39
2	予算の執行状況	40
3	経 営 成 績	42
4	財 政 状 態	44
5	ま と め	48
資	料	49

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の 1 桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」・・・ 算出不能、該当数値のないもの

令和4年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度岡山市水道事業会計決算
令和4年度岡山市工業用水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
令和5年6月7日から
令和5年7月28日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和4年度岡山市水道事業決算、令和4年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

本年度末の給水世帯数は337,585世帯で、前年度末に比べ2,889世帯(0.9%)増加、年度末給水人口は698,687人で、前年度末に比べ2,403人(0.3%)減少している。

なお、水道普及率は99.9%で、前年度と同率である。

年間総配水量は86,286,601 m^3 で、前年度に比べ1,203,290 m^3 (1.4%)減少、年間有収水量は78,522,609 m^3 で前年度に比べ1,126,850 m^3 (1.4%)減少している。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ7.92km延長された4,372.68kmとなっている。

(2) 建設改良事業

安全でおいしい水の追求、水の安定供給と強靱性の確保、満足度を高めるサービスの充実、持続可能な水道システムの構築を柱とする「岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン2017)」に基づき、第6次基幹施設整備事業等を実施している。

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

(ア) 浄水場関係では、三野浄水池、配水ポンプ棟及びその他関連施設の更新に関わる詳細設計を実施した。また、老朽化した施設の更新のため、令和2年度から引き続き三野浄水場脱水施設更新工事を行った。

(イ) 配水幹線では、老朽管及び耐震化対策として、令和2年度から行ってきた半田山線シールドトンネル二次覆工その他工事は完了した。また、配水管延長4,245m(口径1200~1000mm)を布設した。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長40,065m(口径350~25mm)を布設した。

ウ 諸施設整備事業

「アセットマネジメントによる施設更新計画」に基づき、矢坂山加圧ポンプ場無停電電源装置ほか取替工事に着手した。また、旭東浄水場集中監視無停電電源装置取替工事を完了した。

(注) アセットマネジメントとは、「持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」である。

(3) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施 設 の 稼 働 状 況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増,減(△) A-B	備 考
施 設 利 用 率	% 69.2	% 70.1	ポイント △ 0.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
負 荷 率	92.3	91.8	0.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$
最 大 稼 働 率	75.0	76.4	△ 1.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$

施設の利用状況を示す施設利用率は69.2%であり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少したためである。

負荷率は92.3%であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは1日最大配水量が減少したためである。

最大稼働率は75.0%であり、前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは1日最大配水量が減少したためである。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経 営 の 効 率 性 の 状 況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増,減(△) A-B	備 考
職員1人当たりの 給水人口(人)	2,261	2,254	7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量(m ³)	254,118	256,108	△ 1,990	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益(千円)	41,961	42,399	△ 438	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員1人当たりの給水人口は、職員数が減少しているため増加している。

職員1人当たりの有収水量は、年間有収水量が減少しているため減少している。

職員1人当たりの営業収益は、営業収益が減少しているため減少している。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増,減(△) A-B	備 考
年間総配水量	86,286,601 ^{m³}	87,489,891 ^{m³}	△ 1,203,290 ^{m³}	
年間有収水量	78,522,609 ^{m³}	79,649,459 ^{m³}	△ 1,126,850 ^{m³}	
有 収 率	91.0%	91.0%	ポイント 0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

有収率は91.0%で、前年度と同率である。

(参 考) 経営の効率性及び有収率の政令指定都市の状況(令和3年度)

※職員1人当たりの営業収益(受託工事収益を除く)順

都市名	現在給水人口 (人)	職員1人当たりの 給水人口(人)	職員1人当たりの 有収水量(m ³)	職員1人当たりの営業 収益(受託工事収益 を除く)(千円)	有収率 (%)	
1	さいたま市	1,333,897	4,092	398,427	90,651	95.3
2	堺市	824,971	4,209	443,902	74,225	93.4
3	札幌市	1,963,346	3,444	316,431	69,190	93.9
4	浜松市	767,400	5,049	527,309	68,144	91.1
5	仙台市	1,062,506	2,951	316,571	68,033	93.9
6	福岡市	1,561,255	3,365	316,793	66,921	96.6
7	静岡市	671,855	4,307	450,899	66,914	82.9
8	神戸市	1,506,702	2,881	335,731	57,599	96.6
9	横浜市	3,755,374	2,832	287,807	56,427	93.3
10	川崎市	1,538,691	2,976	332,023	55,553	93.7
11	北九州市	968,095	3,385	339,761	53,350	90.6
12	熊本市	703,788	2,932	292,781	49,523	89.4
13	京都市	1,442,271	2,445	271,144	47,943	91.8
14	新潟市	773,707	2,448	295,512	45,404	94.6
15	大阪市	2,744,847	2,086	272,729	42,545	91.5
16	岡山市	701,090	2,254	256,108	42,399	91.0
17	名古屋市	2,452,012	2,050	218,105	36,171	95.2
18	広島市	1,227,051	2,066	210,448	32,792	94.5
平均	1,444,381	2,754	294,819	52,467	93.2	

(注) 令和3年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口=18都市総給水人口÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量=18都市総有収水量÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益=(18都市総営業収益-18都市受託工事収益)÷18都市総損益勘定所属職員数

有収率=18都市総有収水量÷18都市総配水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的収入及び支出)参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	16,758,901,000	16,650,840,978	99.4	△ 108,060,022
収益的支出	15,188,219,000	14,890,932,514	98.0	297,286,486

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,293,040,137円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は519,696,296円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額166億5,084万円は、予算額167億5,890万円に対し99.4%の執行率、また、収益的支出決算額148億9,093万円は、予算額151億8,821万円に対し98.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的収入及び支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	4,828,924,947	4,113,786,828	85.2	718,610,729	3,472,610
資本的支出	12,675,235,079	10,900,683,107	86.0	1,614,015,414	160,536,558

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は72,869,860円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は759,600,179円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額41億1,378万円は、予算額48億2,892万円に対し85.2%の執行率、また、資本的支出決算額109億68万円は、予算額126億7,523万円に対し86.0%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債27億円、負担金12億4,075万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、建設改良費88億8,491万円、企業債償還金20億1,313万円であ

る。

また、資本的収入額41億1,378万円は、資本的支出額109億68万円に対して67億8,689万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億5,248万円、建設改良積立金16億2,936万円、過年度分損益勘定留保資金12億2,267万円、当年度分損益勘定留保資金32億8,237万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		令和4年度 A	令和3年度 B		
		円	円	円	%
予算繰越	基幹施設整備事業	176,949,646	217,970,175	△ 41,020,529	△ 18.8
	配水管整備事業	199,417,000	380,376,900	△ 180,959,900	△ 47.6
	諸施設整備事業	369,366,000	420,545,400	△ 51,179,400	△ 12.2
	計	745,732,646	1,018,892,475	△ 273,159,829	△ 26.8
通次繰越	基幹施設整備事業	662,633,768	1,008,794,604	△ 346,160,836	△ 34.3
	諸施設整備事業	205,649,000	60,090,000	145,559,000	242.2
	計	868,282,768	1,068,884,604	△ 200,601,836	△ 18.8
合計		1,614,015,414	2,087,777,079	△ 473,761,665	△ 22.7

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

翌年度繰越額の内訳は、予算繰越として基幹施設整備事業1億7,694万円、配水管整備事業1億9,941万円、諸施設整備事業3億6,936万円である。また、継続費通次繰越は、三野浄水場脱水施設更新工事などの基幹施設整備事業6億6,263万円と旭東浄水場受配電及び回転数制御設備更新工事などの諸施設整備事業2億564万円である。

予算繰越の理由は、主に他事業及び下水道事業との関連による工程の調整のためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
30	9,050,913,007	1,739,557,560	19.2	84.3
元	8,941,157,560	2,018,904,157	22.6	116.1
2	9,562,257,157	1,864,113,495	19.5	92.3
3	10,270,341,495	2,087,777,079	20.3	112.0
4	10,654,466,079	1,614,015,414	15.1	77.3

3 経営成績

(1) 当年度純損益

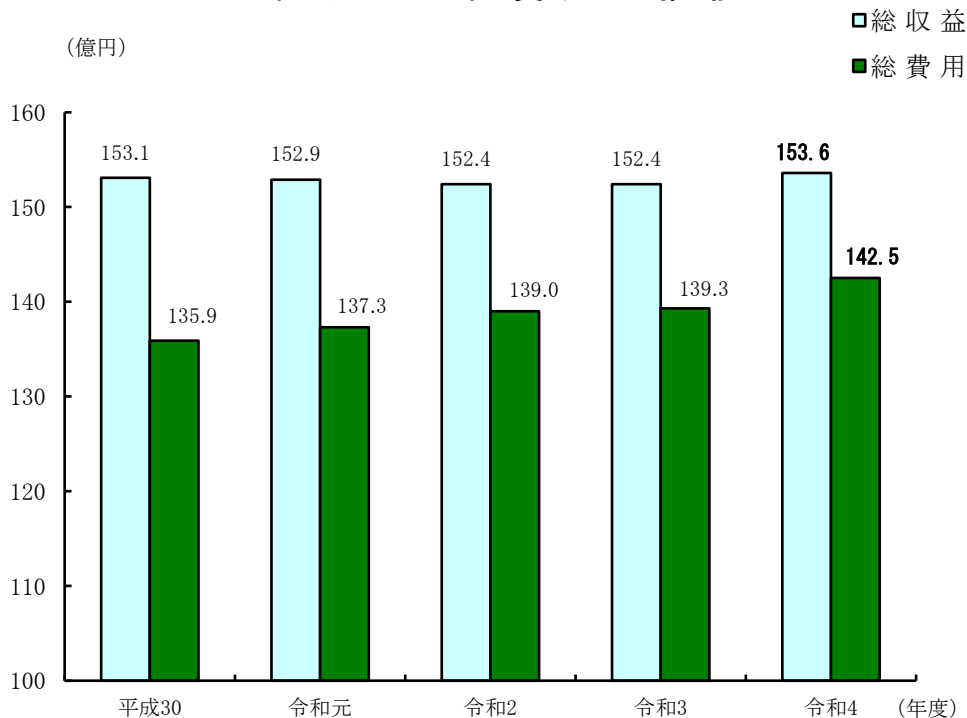
損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4:損益計算書年度比較表参照）

当年度純損益

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A - B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
30	15,305,796,362	99.6	100	13,594,194,316	102.1	100	1,711,602,046	112.6
元	15,285,124,190	99.9	99.9	13,733,617,963	101.0	101.0	1,551,506,227	111.3
2	15,239,918,447	99.7	99.6	13,900,599,073	101.2	102.3	1,339,319,374	109.6
3	15,244,087,164	100.0	99.6	13,925,698,677	100.2	102.4	1,318,388,487	109.5
4	15,359,063,529	100.8	100.3	14,253,540,781	102.4	104.9	1,105,522,748	107.8

(注) 指数は平成30年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は153億5,906万円で、前年度に比べ1億1,497万円（0.8%）の増加、総費用は142億5,354万円で、前年度に比べ3億2,784万円（2.4%）増加している。

総収支比率は107.8%（前年度109.5%）を示し、11億552万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。ただし、純利益は平成29年度以降減少傾向にある。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照)

営業損益及び経常損益

項	令和4年度		令和3年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	13,007,027,168	84.8	13,225,033,384	86.8	△ 218,006,216	△ 1.6
営業外収益	2,339,905,902	15.2	2,011,114,076	13.2	328,791,826	16.3
計(経常収益)	15,346,933,070	100	15,236,147,460	100	110,785,610	0.7
営業費用	13,701,475,065	96.2	13,477,300,924	96.8	224,174,141	1.7
営業外費用	546,913,906	3.8	441,981,379	3.2	104,932,527	23.7
計(経常費用)	14,248,388,971	100	13,919,282,303	100	329,106,668	2.4
営業損益	△ 694,447,897		△ 252,267,540		△ 442,180,357	
経常損益	1,098,544,099		1,316,865,157		△ 218,321,058	
経常収支比率	107.7%		109.5%		△ 1.8ポイント	

- (注)・営業損益＝営業収益－営業費用
 ・経常損益＝経常収益－経常費用
 ・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は130億702万円、営業外収益は23億3,990万円で、その合計である経常収益は153億4,693万円となり、前年度に比べ1億1,078万円増加している。経常収益の増加の主な理由は営業外収益において、他会計補助金が皆増したためである。

営業費用は137億147万円、営業外費用は5億4,691万円で、その合計である経常費用は142億4,838万円となり、前年度に比べ3億2,910万円増加している。経常費用の増加の主な理由は営業費用において、動力費の増加に伴い、原水及び浄水費が増加したためである。

営業損益では6億9,444万円の損失が生じており、経常損益では10億9,854万円の利益が生じている。

経常収支比率は107.7%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。(資料第7:経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

特別利益及び特別損失

項	令和4年度	令和3年度	増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	12,130,459	7,939,704	4,190,755	52.8
特別損失	5,151,810	6,416,374	△ 1,264,564	△ 19.7

特別利益の増加は、主に固定資産売却益が増加したためである。

また、特別損失の減少は、主に過年度損益修正損において、水道料金過年度還付金が減少したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和4年度末現在		令和3年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	141,026,014,195	91.5	138,788,575,950	91.9	2,237,438,245	1.6
流動資産	13,164,931,179	8.5	12,308,713,360	8.1	856,217,819	7.0
資産合計	154,190,945,374	100	151,097,289,310	100	3,093,656,064	2.0
固定負債	24,639,757,208	16.0	23,869,077,352	15.8	770,679,856	3.2
流動負債	6,691,376,491	4.3	5,030,716,868	3.3	1,660,659,623	33.0
繰延収益	38,591,594,778	25.0	39,152,597,237	25.9	△ 561,002,459	△ 1.4
負債合計	69,922,728,477	45.3	68,052,391,457	45.0	1,870,337,020	2.7
資本金	76,096,919,030	49.4	73,476,188,801	48.6	2,620,730,229	3.6
剰余金	8,171,297,867	5.3	9,568,709,052	6.3	△ 1,397,411,185	△ 14.6
資本合計	84,268,216,897	54.7	83,044,897,853	55.0	1,223,319,044	1.5
負債・資本合計	154,190,945,374	100	151,097,289,310	100	3,093,656,064	2.0

ア 資産

資産合計は1,541億9,094万円であり、前年度末に比べ30億9,365万円(2.0%)増加している。これは、固定資産が22億3,743万円(1.6%)、流動資産が8億5,621万円(7.0%)増加したためである。

固定資産の増加は、主に構築物の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

流動資産の増加は、主に現金預金及び未収金が増加したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が246億3,975万円(構成比16.0%)、流動負債が66億9,137万円(構成比4.3%)、繰延収益が385億9,159万円(構成比25.0%)、資本金が760億9,691万円(構成比49.4%)、剰余金が81億7,129万円(構成比5.3%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、主に企業債の増加により7億7,067万円(3.2%)増加、流動負債は、主に未払金の増加により16億6,065万円(33.0%)増加、繰延収益は、長期前受金は増加したが、収益化累計額が増加したことにより5億6,100万円(1.4%)減少している。

資本金は、主に前年度未処分利益剰余金の処分により26億2,073万円（3,6%）増加している。

剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金の減少により13億9,741万円（14.6%）減少している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分 析 項 目	4年度	3年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	% 95.6	% 95.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	196.7	244.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	194.2	242.3	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は95.6%で、前年度末に比べ0.6ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は196.7%で、未払金の増加により、前年度末に比べ48.0ポイント低下し、望ましいとされる比率をわずかに下回っている。

当座の支払能力をみる当座比率は194.2%で、前年度末に比べ48.1ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

分 析 項 目	令和4年度	令和3年度	算 式
有形固定資産 減 価 償 却 率	% 51.8	% 51.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は51.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(2) 収入状況

給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	令和4年度					3年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	13,444,964,324	12,247,941,908	91.1	89,801	1,196,932,615	91.1
過年度繰越分	1,228,682,366	1,207,556,864	98.3	10,592,680	10,532,822	98.2
合 計	14,673,646,690	13,455,498,772	91.7	10,682,481	1,207,465,437	91.7

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和4年3月31日現在の水道料金未収金の額から令和4年度の水道料金減額分を控除した額を表している。

(参考) 納期限が次年度となる令和5年3月分調定額(1,056,057,632円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分の合計で98.8%となり、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.1%で前年度と同率、過年度繰越分は98.3%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇、合計では91.7%で、前年度と同率である。

収入未済額は12億746万円で、前年度に比べ2,143万円(1.7%)減少している。

不納欠損額は1,068万円で、前年度に比べ371万円(53.3%)増加している。

今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増、減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
30	23,665,822,896	1,800,000,000	1,833,346,886	△ 33,346,886	△ 0.1	23,632,476,010
元	23,632,476,010	910,000,000	1,867,562,881	△ 957,562,881	△ 4.1	22,674,913,129
2	22,674,913,129	1,610,000,000	1,925,042,549	△ 315,042,549	△ 1.4	22,359,870,580
3	22,359,870,580	2,060,000,000	1,978,984,804	81,015,196	0.4	22,440,885,776
4	22,440,885,776	2,700,000,000	2,013,136,553	686,863,447	3.1	23,127,749,223

年度末残高は231億2,774万円で、前年度末に比べ6億8,686万円(3.1%)増加している。

利子負担率は1.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

			令和4年度 A	令和3年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	消火栓に要する経費等 の一般会計負担金	円 93,526,000	円 92,767,000	円 759,000	% 0.8
	営業外 収益	他会計繰入金	簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	230,790	247,879	△ 17,089	△ 6.9
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	21,106,000	23,392,000	△ 2,286,000	△ 9.8
			計	21,336,790	23,639,879	△ 2,303,089	△ 9.7
	他会計補助金	動力費の高騰に係る一般 会計補助金	186,761,160	0	186,761,160	—	
	資本費繰入収益	簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	840,024	822,935	17,089	2.1	
	小 計		208,937,974	24,462,814	184,475,160	754.1	
合 計		302,463,974	117,229,814	185,234,160	158.0		
資本的 収入	長期 前受金	負担金 長期前受金	消火栓設置一般会計 負担金長期前受金	11,228,000	11,987,000	△ 759,000	△ 6.3
	資本金	資本金	上水道安全対策事業 一般会計出資金	117,700,000	98,700,000	19,000,000	19.3
	合 計		128,928,000	110,687,000	18,241,000	16.5	
総 計			431,391,974	227,916,814	203,475,160	89.3	

本年度における繰入金の合計は4億3,139万円で前年度に比べ2億347万円(89.3%)増加している。収益的収入においては3億246万円で、主に動力費の高騰に係る一般会計補助金の皆増により、前年度に比べ1億8,523万円(158.0%)増加、資本的収入においては1億2,892万円で、前年度に比べ1,824万円(16.5%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和3年度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益	1,105,522,748	1,318,388,487	△ 212,865,739
	減価償却費	5,816,039,915	5,825,391,479	△ 9,351,564
	固定資産除却損等	245,892,260	224,291,079	21,601,181
	長期前受金戻入額	△ 1,886,701,307	△ 1,878,250,765	△ 8,450,542
	資本費繰入収益	△ 840,024	△ 822,935	△ 17,089
	受取利息及び配当金	△ 8,309,054	△ 9,070,377	761,323
	支払利息及び企業債取扱諸費	309,060,218	343,327,516	△ 34,267,298
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 11,140,125	△ 6,135,473	△ 5,004,652
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 379,368,668	5,584,962	△ 384,953,630
	未払金等の増減額 (△は減少)	377,478,085	△ 118,307,435	495,785,520
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 47,780,174	△ 31,363,768	△ 16,416,406
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 27,938,880	24,919,085	△ 52,857,965
	預り金の増減額 (△は減少)	5,907,058	△ 5,962,832	11,869,890
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,038,296	18,305,428	△ 30,343,724
	小計	5,485,783,756	5,710,294,451	△ 224,510,695
	受取利息及び配当金	8,309,054	9,070,377	△ 761,323
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 309,060,218	△ 343,327,516	34,267,298
	計 (A)	5,185,032,592	5,376,037,312	△ 191,004,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 6,636,630,207	△ 7,321,495,298	684,865,091
	有形固定資産の売却による収入	15,983,750	11,995,945	3,987,805
	無形固定資産の取得による支出	△ 61,141,927	△ 64,253,769	3,111,842
	国庫補助金収入	68,769,205	69,018,565	△ 249,360
	国庫補助金返還金	△ 2,631,171	0	△ 2,631,171
	負担金収入	1,160,765,703	885,074,652	275,691,051
	一般会計からの繰入金による収入	11,050,674	12,530,052	△ 1,479,378
	計 (B)	△ 5,443,833,973	△ 6,407,129,853	963,295,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,700,000,000	2,060,000,000	640,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,013,136,553	△ 1,978,984,804	△ 34,151,749
	一般会計からの出資金による収入	98,700,000	0	98,700,000
	リース債務の返済による支出	△ 62,025,510	△ 56,701,886	△ 5,323,624
	計 (C)	723,537,937	24,313,310	699,224,627
資金増減額 (A+B+C)	464,736,556	△ 1,006,779,231	1,471,515,787	
資金期首残高	10,418,444,039	11,425,223,270	△ 1,006,779,231	
資金期末残高	10,883,180,595	10,418,444,039	464,736,556	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により51億8,503万円資金増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に浄水施設や管路などの有形固定資

産の取得による支出により 54 億 4,383 万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入により 7 億 2,353 万円資金増加している。

この結果、本年度の資金期末残高は、4 億 6,473 万円増加して 108 億 8,318 万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度は、「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2017）」の後期の実施計画である「アクションプラン後期編」（令和 4～8 年度）の初年度に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められた。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 698,687 人で、前年度末に比べ 2,403 人（0.3%）減少したが、普及率は 99.9%で前年度末と同率である。

年間総配水量は 86,286,601 m³で、前年度に比べ 1,203,290 m³（1.4%）減少し、年間有収水量は 78,522,609 m³で、前年度に比べ 1,126,850 m³（1.4%）減少している。有収率は 91.0%で、前年度と同率となっている。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係は三野浄水池、配水ポンプ棟及びその他関連施設の更新工事に関わる詳細設計を実施した。配水幹線では半田山線シールドトンネル二次覆工その他工事が完了するとともに、老朽管の更新及び耐震化対策のための配水管布設工事を施工した。諸施設整備事業では「アセットマネジメントによる施設更新計画」に基づき、旭東浄水場集中監視無停電電源装置取替工事が完了するとともに、矢坂山加圧ポンプ場無停電電源装置ほか取替工事に着手した。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収益は 153 億 5,906 万円で、前年度に比べ 1 億 1,497 万円（0.8%）増加、総費用は 142 億 5,354 万円で、前年度に比べ 3 億 2,784 万円（2.4%）増加し、総収支比率は 107.8%（前年度は 109.5%）で、純利益 11 億 552 万円（前年度は 13 億 1,838 万円）の黒字となっている。なお、営業損益は 6 億 9,444 万円の赤字となっており、経常損益は 10 億 9,854 万円の黒字となっている。

財務比率については、流動比率は望ましいとされる比率をわずかに下回ったが、固定資産対長期資本比率と当座比率は望ましいとされる水準が維持されている。

経営努力に関しては、施設を長寿命化し、コスト縮減と更新投資の平準化を実施する資産管理手法であるアセットマネジメントを活用した施設設備整備などの努力が見られる。

給水収益の収入状況をみると、現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は 91.7%で、前年度と同率である。また、過年度繰越分の収入未済額 1,053 万円、不納欠損額 1,059 万円が認められた。今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 今後について

経営成績を最も端的に表す純利益は、黒字ではあるものの、平成 29 年度以降減少傾向にある。

今後の経営見通しについてみると、収入面では人口減少等により、料金収入の増加を見込むことは困難な状況にある。

一方、支出面では南海トラフ巨大地震などの発生に備えた耐震性の高い配水管への取替及び施設の耐震改修や、近年、頻発化・激甚化する風水害による断水リスクに備えた浸水・停電対策など、災害対策の推進は大きな課題となっている。さらに、「アクションプラン後期編」における投資・財政計画では、経営に必要な内部留保資金が、令和 7 年度にはマイナスに転じる見込みとなっている。

そうした中で、健全な財政状態を維持するうえで水道料金の見直しの検討に入ることが表明され、令和 5 年度も水道事業審議会でも財政健全化の議論を継続している。

今後とも、「アクションプラン後期編」に掲げられた施策を着実に推進することにより、老朽管の更新や管路・施設の耐震化及び断水リスク軽減のための浸水・停電対策等に努めるとともに、経営改革の推進により財源の確保や事業の効率化を図り、持続的な水道事業の安定的な運営に努めて、引き続き市民に安全でおいしい水道水を供給されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 業務の概要

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来、おおむね順調に推移してきた。また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策に係る国庫補助事業として創設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道においては令和4年7月から1件減少して7件、御津工業用水道においては前年度末と同様の7件、合計で14件である。

年間契約水量は9,121,266^mで、前年度に比べ83,809^m (0.9%) 増加している。

年間総配水量は7,555,848^mで、前年度に比べ260,043^m (3.3%) 減少している。

年間有収水量は6,901,126^mで、前年度に比べ237,265^m (3.3%) 減少している。

また、有収率は91.3%で、前年度と同率である。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年 間 調 定 水 量 (m ³)	9,095,597	9,160,430	9,027,615
前年度年間調定水量に比べた増水量(減△) (m ³)	△ 64,833	132,815	△ 37,783
前年度年間調定水量に比べた増水率(減△) (%)	△ 0.7	1.5	△ 0.4

年間調定水量は9,095,597^mで、前年度に比べ64,833^m (0.7%) 減少している。

なお、本年度の年間契約水量が増加したのは、令和4年1月から新規で利用を開始した事業所が1件増加したことと、2件の事業所が令和3年10月から使用水量を増加する契約変更をしたことによるものである。また、年間総配水量、年間有収水量、年間調定水量がそれぞれ減少したのは、7月から給水を休止した事業所が1件生じたこと、7月の渇水時に各事業所に節水の協力を依頼したことなどによるものである。

(2) 建設改良事業

本年度に実施した建設改良事業は次のとおりである。

ア 諸施設整備事業

(ア) 岡山工業用水道では、工業用水道ポンプ場1・4号ポンプ盤ほか盤内機器取替工事、工業用水道取引計器用水道メーター取替工事を行った。

(イ) 御津工業用水道では、金川取水場No.3送水ポンプ及びポンプ盤設置工事、宇垣浄水場計装盤ほか取替工事を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2: 予算決算対照表(収益的収入及び支出) 参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	278,422,000	279,425,900	100.4	1,003,900
収益的支出	240,685,000	212,579,860	88.3	28,105,140

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は24,123,393円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は4,522,209円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額2億7,942万円は、予算額2億7,842万円に対し100.4%の執行率、また、収益的支出決算額2億1,257万円は、予算額2億4,068万円に対し88.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3: 予算決算対照表(資本的収入及び支出) 参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財 源繰越又は繰 越額 C	予算額に比し増、減(△)又は 不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	22,049,000	0	0	21,000,000	△ 1,049,000
資本的支出	74,315,200	44,615,397	60.0	21,000,000	8,699,803

(注)・決算額のうち資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,835,200円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額は0円である。

資本的支出決算額4,461万円は予算額7,431万円に対し60.0%の執行率となっている。

資本的支出の内訳は、建設改良費4,269万円、企業債償還金191万円である。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して4,461万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額383万円、過年度分損益勘定留保資金4,078万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		令和4年度 A	令和3年度 B		
予算繰越	諸施設整備事業	円 21,000,000	円 20,395,200	円 604,800	% 3.0

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は2,100万円で、前年度に比べ60万円増加している。

その内容は、岡山工業用水道の取水施設及び管路の更新の基本設計の修正業務に係る諸施設整備事業である。

予算繰越の理由は、関連する他の調査業務との調整に日数を要したためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
30	162,506,000	137,507,752	84.6	-
元	278,667,752	194,971,607	70.0	141.8
2	212,971,607	12,430,000	5.8	6.4
3	150,646,000	20,395,200	13.5	164.1
4	70,395,200	21,000,000	29.8	103.0

3 経営成績

(1) 当年度純損益

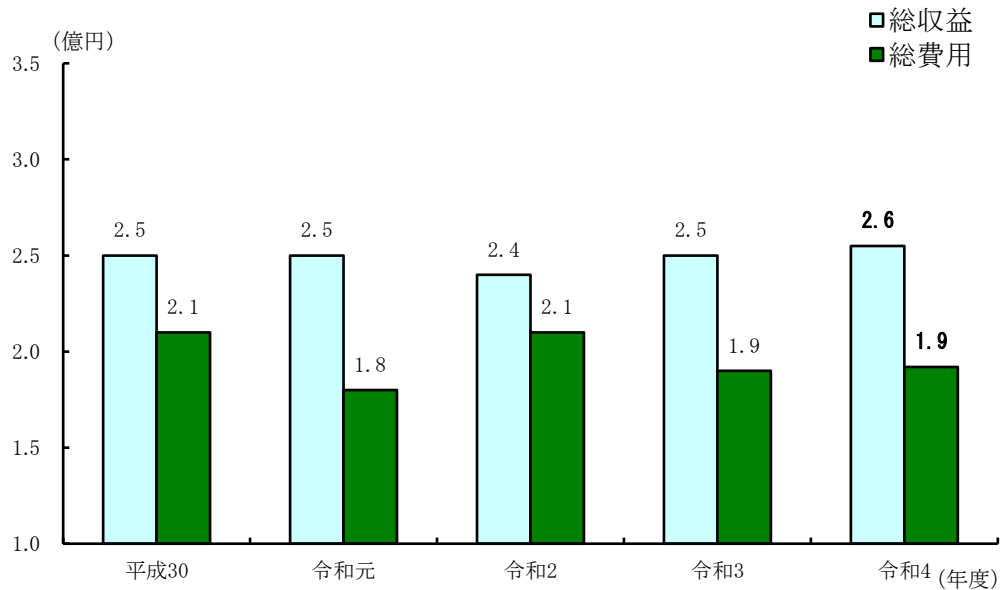
損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4:損益計算書年度比較表参照）

当年度純損益

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
30	245,432,217	93.5	100	211,853,605	88.7	100	33,578,612	115.8
元	245,784,113	100.1	100.1	184,761,426	87.2	87.2	61,022,687	133.0
2	242,912,888	98.8	99.0	208,210,534	112.7	98.3	34,702,354	116.7
3	247,693,797	102.0	100.9	185,765,765	89.2	87.7	61,928,032	133.3
4	255,302,591	103.1	104.0	192,291,751	103.5	90.8	63,010,840	132.8

（注）指数は平成30年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は2億5,530万円で、前年度に比べ760万円（3.1%）増加となり、総費用は1億9,229万円で、前年度に比べ652万円（3.5%）増加している。

総収支比率は132.8%（前年度133.3%）を示し、6,301万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。（資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照）

営業損益及び経常損益

項	令和4年度		令和3年度		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	241,196,881	94.5	244,193,890	98.6	△ 2,997,009	△ 1.2
営業外収益	14,076,622	5.5	3,468,410	1.4	10,608,212	305.9
計(経常収益)	255,273,503	100	247,662,300	100	7,611,203	3.1
営業費用	191,861,992	99.8	185,211,450	99.7	6,650,542	3.6
営業外費用	429,759	0.2	481,655	0.3	△ 51,896	△ 10.8
計(経常費用)	192,291,751	100	185,693,105	100	6,598,646	3.6
営業損益	49,334,889	/	58,982,440	/	△ 9,647,551	/
経常損益	62,981,752	/	61,969,195	/	1,012,557	/
経常収支比率	132.8%		133.4%		△ 0.6ポイント	

(注)・営業損益＝営業収益－営業費用

・経常損益＝経常収益－経常費用

・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は2億4,119万円、営業外収益は1,407万円で、その合計である経常収益は2億5,527万円となり、前年度に比べ761万円増加している。経常収益の増加の主な理由は営業外収益のうち他会計補助金が皆増したためである。

営業費用は1億9,186万円、営業外費用は42万円で、その合計である経常費用は1億9,229万円となり、前年度に比べ659万円増加している。経常費用の増加の主な理由は営業費用において、動力費の増加に伴って配水費が増加したためである。

営業損益では4,933万円の利益が生じ、経常損益では6,298万円の利益が生じている。

経常収支比率は132.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。(資料第7：経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4、5参照)

特別利益及び特別損失

項	令和4年度		令和3年度	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A		金額 B		
	円		円	円	%
特別利益	29,088		31,497	△ 2,409	△ 7.6
特別損失	0		72,660	△ 72,660	△ 100

特別利益の減少は、前年度に比べ、過年度損益修正益として岡山市職員厚友会一般会計剰余金返還金が減少したことによるものである。

また、特別損失の減少は、前年度、主に固定資産売却損として車両売却損が生じたものが皆減したことによるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和4年度末現在		令和3年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,160,692,545	47.6	1,168,889,437	48.2	△ 8,196,892	△ 0.7
流動資産	1,278,621,558	52.4	1,253,917,879	51.8	24,703,679	2.0
資産合計	2,439,314,103	100	2,422,807,316	100	16,506,787	0.7
固定負債	136,087,298	5.6	136,346,606	5.6	△ 259,308	△ 0.2
流動負債	86,880,127	3.6	184,913,433	7.6	△ 98,033,306	△ 53.0
繰延収益	195,568,991	8.0	143,780,430	5.9	51,788,561	36.0
負債合計	418,536,416	17.2	465,040,469	19.2	△ 46,504,053	△ 10.0
資本金	1,266,872,291	51.9	1,266,872,291	52.3	0	0
剰余金	753,905,396	30.9	690,894,556	28.5	63,010,840	9.1
資本合計	2,020,777,687	82.8	1,957,766,847	80.8	63,010,840	3.2
負債・資本合計	2,439,314,103	100	2,422,807,316	100	16,506,787	0.7

ア 資産

固定資産は11億6,069万円(構成比47.6%)で、前年度末に比べ819万円(0.7%)減少している。これは主に、資産から除却される減価償却累計額が増加したためである。

流動資産は12億7,862万円(構成比52.4%)で、前年度に比べ2,470万円(2.0%)増加している。これは現金預金及び未収金が増加したためである。

その結果、資産合計は24億3,931万円で、前年度末に比べ1,650万円(0.7%)増加している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億3,608万円(構成比5.6%)、流動負債が8,688万円(構成比3.6%)、繰延収益が1億9,556万円(構成比8.0%)、資本金が12億6,687万円(構成比51.9%)、剰余金が7億5,390万円(構成比30.9%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、主に企業債の減少により25万円(0.2%)減少している。

流動負債は、主に未払金の減少により9,803万円(53.0%)減少している。

繰延収益は、主に長期前受金の増加により5,178万円(36.0%)増加している。

資本金は、前年度末処分利益剰余金を全額、建設改良積立金の補てん財源として利用したため資本金への組入はなく、前年度末と同額となっている。

剰余金は、主に建設改良積立金の増加により6,301万円(9.1%)増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

分 析 項 目	令和4年度	令和3年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	% 49.3	% 52.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	1,471.7	678.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	1,466.7	675.8	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は49.3%で、前年度末に比べ2.9ポイント低下しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は1,471.7%で、前年度末に比べ793.6ポイント上昇しており、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は1,466.7%で、前年度末に比べ790.9ポイント上昇しており、望ましいとされる比率を示している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

分 析 項 目	令和4年度	令和3年度	算 式
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	% 65.4	% 64.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は65.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(2) 収入状況

給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給 水 収 益	令 和 4 年 度					令和3年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	265,228,016	242,049,367	91.3	0	23,178,649	91.3
過年度繰越分	23,299,715	23,299,715	100	0	0	100
合 計	288,527,731	265,349,082	92.0	0	23,178,649	92.0

(参考) 納期限が次年度となる令和5年3月分調定額(22,575,739円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で99.8%となっており、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.3%、過年度繰越分は100%で、それぞれ前年度と同率である。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は92.0%で、前年度と同率である。

収入未済額は2,317万円で、前年度に比べ12万円（0.5%）減少している。

なお、不納欠損は発生していない。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増、減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
30	31,180,512	0	2,710,496	△ 2,710,496	△ 8.7	28,470,016
元	28,470,016	0	2,710,496	△ 2,262,066	△ 7.9	26,207,950
2	26,207,950	0	2,315,777	△ 2,315,777	△ 8.8	23,892,173
3	23,892,173	0	2,370,861	△ 2,370,861	△ 9.9	21,521,312
4	21,521,312	0	1,918,677	△ 1,918,677	△ 8.9	19,602,635

本年度末残高は1,960万円で、前年度末に比べ191万円（8.9%）減少している。

利子負担率は1.8%で、前年度と同率である。（資料第7参照）

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

	科目	内容	令和 4年度 A	令和 3年度 B	差引増減 C(A-B)	増減率 C/B
			円	円	円	%
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金	1,034,000	1,080,000	△ 46,000	△ 4.2
		他会計補助金	10,712,314	0	10,712,314	—
		資本費繰入収益	0	490,608	△ 490,608	100
合計			11,746,314	1,570,608	10,175,706	647.9

本年度における繰入金の合計は1,174万円で、前年度に比べ1,017万円（647.9%）増加している。これは主に、動力費の高騰に係る一般会計補助金が皆増となったことによるものである。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和3年度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益	63,010,840	61,928,032	1,082,808
	減価償却費	43,630,605	45,942,339	△ 2,311,734
	固定資産除却損等	2,918,287	0	2,918,287
	長期前受金戻入額	△ 710,639	△ 722,639	12,000
	資本費繰入収益	0	△ 490,608	490,608
	受取利息及び配当金	△ 1,501,960	△ 1,055,525	△ 446,435
	支払利息及び企業債取扱諸費	429,759	481,655	△ 51,896
	有形固定資産売却損益	0	72,500	△ 72,500
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,625,248	3,463,142	△ 15,088,390
	未払金等の増減額 (△は減少)	△ 16,045,322	22,234,799	△ 38,280,121
	前受金の増減額 (△は減少)	1,598	△ 458	2,056
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 101,772	99,872	△ 201,644
	引当金の増減額 (△は減少)	3,031,079	△ 12,803,084	15,834,163
	小計	83,037,227	119,150,025	△ 36,112,798
	受取利息及び配当金	1,501,960	1,055,525	446,435
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 429,759	△ 481,655	51,896
計 (A)	84,109,428	119,723,895	△ 35,614,467	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 121,102,000	△ 8,840,000	△ 112,262,000
	有形固定資産の売却による収入	0	95,000	△ 95,000
	負担金収入	52,499,200	△ 7,837,052	60,336,252
	一般会計からの繰入金による収入	0	963,788	△ 963,788
	計 (B)	△ 68,602,800	△ 15,618,264	△ 52,984,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,918,677	△ 2,370,861	452,184
	リース債務の返済による支出	△ 509,520	△ 509,520	0
	計 (C)	△ 2,428,197	△ 2,880,381	452,184
資金増減額 (A + B + C)		13,078,431	101,225,250	△ 88,146,819
資金期首残高		1,226,253,289	1,125,028,039	101,225,250
資金期末残高		1,239,331,720	1,226,253,289	13,078,431

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純利益及び減価償却費により8,410万円資金増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出により6,860万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 242 万円資金減少している。

この結果、資金期末残高は、1,307 万円増加して 12 億 3,933 万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度は「岡山市工業用水道事業計画」の初年度に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められた。

業務実績については、給水件数は、令和4年7月から岡山工業用水道で1件減少し、年度末で14件となっている。また、年間総配水量は7,555,848 m^3 で、前年度に比べ260,043 m^3 (3.3%)減少し、年間有収水量は6,901,126 m^3 で、前年度に比べ237,265 m^3 減少している。有収率は91.3%で、前年度と同率である。引き続き有収率の向上に努められたい。

なお、年間調定水量は9,095,597 m^3 で、前年度に比べ64,833 m^3 (0.7%)減少している。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益は2億5,530万円で、前年度に比べ760万円 (3.1%)増加、総費用は1億9,229万円で、前年度に比べ652万円 (3.5%)増加し、総収支比率は132.8% (前年度133.3%)で、純利益6,301万円 (前年度6,192万円)の黒字となっている。

なお、営業損益は4,933万円の黒字となっており、経常損益も6,298万円の黒字となっている。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

(3) 今後について

経営見通しについてみると、収入面について、営業収益の大部分を占める給水収益の今後の動向は、工場進出による需要増加や給水契約事業所の撤退による需要減少などに左右されるため、長期的に予測することが困難な状況である。

一方、支出面では、老朽化した施設や管路の計画的な更新と南海トラフ巨大地震などに備えた耐震化が課題である。

こうした中で、早期に脆弱管路を解消するために、上水道の管路の一部共用化により、建設投資を抑制しつつ、効率的な耐震化の推進に努めている。

今後とも、経済環境や給水契約事業所の利用状況の変化を注視し、「事業計画」に沿った施策の着実な推進によって、より一層効率的な経営に努められるよう要望する。